

中高年のひきこもりや8050問題への支援の強化

区の課題

複合的な課題を抱えながら、支援につながらない世帯に対し、区民や地域団体との協働による早期発見と居場所づくりが必要

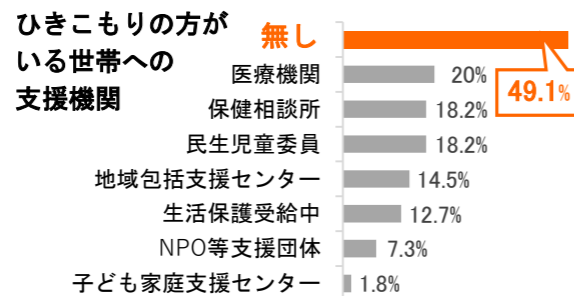
課題1 支援につながらない世帯の早期発見が必要

支援につながらない世帯が抱える課題の深刻化を防ぐため、支援が必要な世帯を早期に把握して適切な支援機関につなげる仕組みが必要

支援ニーズの潜在化を示すデータ・事例

① ひきこもり状態の方の半数が支援機関につながない

令和元年に民生委員を対象に実施した区の「ひきこもり実態調査(右グラフ)」では、**49.1%**の方が支援機関につながないことが分かった。



<参考>
平成30年「生活状況に関する調査」(内閣府)によると、**40~64歳の方の1.45%がひきこもり状態**にあり、この内、3分の1が、父親か母親が主生計者である。(練馬区の人口から推計した上記の状態にある者は約1,300人)

② 問題が潜在化したまま、深刻化したケースがある

区内でも、高齢女性(80代)が同居の娘(40代・母子家庭)のネグレクトにより体調不良の状態にも関わらず放置され、衰弱した状態で発見された事例が発生した。(「調整困難ケース事例集(令和3年3月発行)」より)

要因
本人は介護サービス等を受けておらず、支援機関につながないことが分かった。

家庭の状況を**早期に把握**することができれば、本人への介護サービスや娘へのひとり親支援等、**適切な支援により早くつなぐことができた。**

課題2 増加する中高年のひきこもりの居場所づくりが必要

中高年のひきこもり相談や就労サポート拠点「あすはステーション(※)」の利用者が増加しており、社会参加に向けた居場所提供から就労準備、職場定着まで継続的な支援が必要

(※)就労意欲の喚起に向けたセミナーやパソコン教室などの就労準備支援事業、職場訪問などの就労定着支援事業を実施する施設

支援ニーズの傾向を示すデータ

① ひきこもりに関する相談件数が増えている

生活サポートセンターでのひきこもりに関する相談件数(右表)は、年々増加している。また、相談者の4割が40~50代である。

相談者は、就労準備支援に至る前の社会参加に向けた居場所を求めているが、就労支援につながる居場所がない。

年度	相談件数
令和元年度	25件
令和2年度	29件
令和3年度	43件

<相談の中で寄せられる主な声>

- ・外出に抵抗があり、交通機関を利用することにハードルを感じるため、**身近な地域に居場所が必要**
- ・人との関わりに慣れていないため、固定の担当者に**居場所提供から就労まで継続的・伴走的に支援してほしい**
- ・目的もなくふらっと立ち寄れる居場所よりも、**人と会話をするなど目的をもって訪れる居場所の方が継続できる**

② 「あすはステーション」の利用者数が増えている

「あすはステーション」の利用者数は、令和2年度から3年度にかけて倍増している。また、利用者の6割が40~50代である。

利用者の増加に伴い、就労サポート拠点の拡張が必要である。

年度	利用者数
令和元年度	117名
令和2年度	104名
令和3年度	219名

今後の取組

社会的に孤立し、支援につながらない40~50代を主なターゲットとした支援を強化

取組1 アウトリーチ型の支援の開始



令和5年度から、複合的な課題を抱えながらも、支援につながらない世帯に対する**アウトリーチ型の支援を開始する。**

社協の**地域福祉コーディネーターを2名増員**(11名→13名)し、区民や地域団体から地域で気になる方などの情報を収集し、個別訪問を実施する。

取組2 関係機関の連携の強化

アウトリーチ型の支援の開始に伴い増加する支援調整ニーズに対応するため、**連携推進担当の増員**(1名→2名)などを行う。

取組3 社会参加に向けた居場所支援の開始

令和5年度から、長期間ひきこもり状態にある方等に対し、社会参加のきっかけづくりとなるよう、**居場所支援を開始する。**

「あすはステーション」(練馬1丁目)において、**居場所提供から就労準備・職場定着支援まで、長期的かつ継続的に支援する。**



あすはステーションの機能拡充

新たな機能

居場所提供

既存の機能

就労準備支援

職場定着支援